

焼津市議会 凌雲の会 行政視察報告書

焼津市議会 議長 石田江利子 様

視察者： 焼津市議会 凌雲の会 会長 池谷和正
会員 村松幸昌 河合一也 増井好典
内田修司 奥川清孝 原崎洋一
村田正春 四之宮慎一
(報告) 吉田昇一

令和5年5月15日から17日まで 凌雲の会で 福岡県那珂川市、熊本県八代市、鹿児島県枕崎市・いちき串木野市 において、行政視察調査をしたので、その概要について報告します。

(視察地と項目)

5月15日 那珂川市 「活力あるまちづくり推進事業について」

5月16日 八代市 「豪雨災害時の議会運営 (BCP) について」

枕崎市 「枕崎漁港について」

5月17日 いちき串木野市 「認知症見守りタグについて」

1 那珂川市 「活力あるまちづくり推進事業について」

那珂川市概要

福岡県の西部にあって大都市福岡市の都心部からわずか13kmのところ position し、東部は春日市、大野城市、筑紫野市と、南部は佐賀県、北部・西部は福岡市に接し、南部は三方を背振連山に囲まれ、那珂川が市の中央を南北に貫流し博多湾に注いでいる。

那珂川市の博多南駅は 新幹線で博多駅より8分、通勤・通学に利用されている。更に博多駅から地下鉄で約10分で福岡空港も近い。

地形は、おおむね楕円形で、南高(845m)北低(15m)の溪谷型をなし、南北14.5km、東西6.2km、総面積は74.95km²。

明治22年(1889年)4月30日、町村制の施行により南畑村、岩戸村、安德村の三村が誕生。昭和31年(1956年)4月1日に市町村合併促進法に基づき、三村が合併して筑紫郡那珂川町となる。

那珂川町発足当時の人口は8,948人、恵まれた自然環境や福岡市の都心部から至近の距離にあること等から人口は増加していき、町誕生から62年後の平成30年(2018年)10月1日に筑紫郡那珂川町は、那珂川市となった。令和5年3月31日現在で 人口49,780人、21,521世帯、平均年齢44.47歳、65歳以上割合24.5%、外国人328人。

令和5年度予算は、一般会計199億5119万2千円 特別会計110億5467万5千円。

「活力あるまちづくり推進事業について」

① 事業概要と所感

人口減少・少子高齢化の進行・核家族の進展や個人の価値観の多様化など、社会環境の変化に対応し、将来にわたって活力あるまちづくりを進めることを検討する必要から、令和元年7月からの第一期、令和3年8月から令和6年3月末までの第二期と進めている「活力あるまちづくり推進事業」で、「まち活UPなかがわ」と呼称されている。

市内で活動しようと思っている人、すでに活動している人、市外に情報発信しようとしている人などを応援サポートする委託事業である。まちへの想いを持つ人々をヒヤリングシートなどを使って「発掘」し、面談やスキルアップ講座などで「磨き」、具体的に活動（チャレンジ）を実践しまち活発表会やLINE、Instagram、YouTube等で広報し「魅せる」。こうして一人一人の思いが具体的なチャレンジとなり周りの人にも伝わり協力していく人活動していく人が増え、まちぜんたいの活力を向上させていくことを目標にしている。

コーディネーターなど専門性が求められるが、委託先にそういったことの長けている人材がいるということが大事である。

結果を出す事業ではなく、将来の町への投資なので評価が難しいと感じたが、続けていくことで多くの市民にまちづくりへの興味を持っていただくことは良い活動だと感じた。

ただ、この事業についての課題は、事業の主役である市民のやる気も含めて持続させていくことだと思う。

この事業を 街づくり事業へ協力するマンパワー育成事業として捉えた時に、活力のある人材を求めている事業ではあるが事業実績を見る限り、相談件数も減少しており 公金を使う事業として市民に対する説明責任と市民満足度に疑問がある、との所感を持った参加者もいた。



② 焼津市にとって参考となる事案等

地域ごとにその周辺の核となる活動、チャレンジする人を発掘し、個々の熱量を周辺に伝播させ、その地域の活力が上がる仕掛けを考えるのは検討の余地があるものと思う。本市には8つの拠点と4つの軸を作るという行政の構想があるので、それぞれの拠点の中で、行政と連携しつつまちづくりの核になるような人を明確にして支援をしていくのは有効かと思える。委託業務でなく行政側が応援団だということを示したうえで、担当となる職員が直接伴走支援していくことが大事と思われた。特に若い人たちや、まちづくりに不満を持つような方に、実際に活動してもらいようなシステムを作って提供していくことで、地域住民の声を聞いてまちづくりを進める行政の大変さも理解され、まちづくりの在り方も変わっていくものと思う。市民を市のリソース（人材資源）として捉える発想は大いに参考になるものと思われる。

焼津の「まちなかサポーター」と同じような取り組みではないか。目標を見失なうことなく担当者が代わっても続けていくことが重要に感じた。

多くの市民に積極的にまちづくりに興味を持っていただくことは 大切なことだと思う。

市民の事業展開と新たな雇用を推進するうえで 市民自ら何処にどんな事業を展開したかにつき市として 限定された施設や土地ではなく、物や金を与える手法は非常に参考になる。

地域における個の力をまとめた人材ファイルなど防災面でも活躍できそうだと思う。

それぞれの地域を、どう繋いでまちづくりをしていくか？、拠点整備と同時にソフト面での人や組織のつながりなど、共動でのチャレンジを通して繋がりや信頼を作ることの大切さをもう一度構築していった方が良いと考える。

ベースとなる事業は、市がモデル地区を作り5年ほどのペースで進めていく方がベストだと考えられる。

2 八代市 「豪雨災害時の議会運営（BCP）について」

八代市概要

平成17年8月1日に合併し、令和4年3月末で人口123,052人、世帯数56,721。熊本市の南約40kmに位置し、市域は東西約50km、南北約30kmにわたり、約681km²の面積を有する。全面積の約73%が山間地、約27%が平野部からなり、日本三急流の一つである球磨川の河口に位置する八代平野は、球磨川と氷川などから流下した土砂が堆積してできた扇状地と三角州を基部とした沖積平野と、藩政時代から行われてきた干拓事業により形成された平野である。

交通アクセスは九州縦貫自動車道、南旧称西回り自動車道のインターチェンジ、九州新幹線新八代駅国際貿易港で令和2年に国際クルーズ拠点「くまもんポート八代」が完成し八代港の交通の要衝となっている

議員構成は（令和4年4月1日現在）条例定数28人 現員数28人（自由民主党礎6人、自由民主党和6人、自由民主党絆5人、改革市民の会4人、保守系無所属3人 公明党2人、日本共産党1人、誠実1人）（なお、自由民主党が3つの会派に分かれているが 議会運営委員会での割り当て人数確保のためとのこと）。

令和2年7月豪雨に関する事項を所管事項とする「令和2年7月豪雨に関する特別委員会」（11人）がある。令和5年度予算は、一般会計623億1960万円 特別会計110億5467万5千円。

「豪雨災害時の議会運営（BCP）について」

① 事業概要と所感

平成28年4月の熊本地震、令和2年7月4日に豪雨災害を経験し、そのたびに「災害時等危機管理マニュアル」を見直し、先進事例の調査もしながら より使えるマニュアルに 常にブラッシュアップしてきた。「災害時等危機管理マニュアル」は自然災害・感染症等へ対応するもので、それぞれの対策本部設置の要領を定めている。災害等発生時の議員・議会のとるべき基本行動を記載したものである。

熊本地震の時は、議長は市の災害対策本部にオブザーバーとして出席したが発言の機会も得られなく、また市議会対策本部も設置したものの経験がなく、具体的な対応はできなかった。その経験をもとに、市議会対策本部の設置要領を見直した。

令和2年の豪雨の時は、市の災害対策本部が立ち上がり、議長が被災されていたので、副議長が災害対策本部に出席し、そして議会対策本部を設置した。その後、全議員に情報提供を行った。議員側からも調査活動内容が報告され、互いに情報共有がなされた。

業務対応として、市議会の各常任委員会に部会を設置して、所管事務の中で調査目的を決めて調査活動し、調査内容をまとめ、全体会議の中で情報共有を行った後、市長及び幹部職員に状況を伝達した。

災害対策本部（執行部）が災害対応に専念できるように、議会としても配慮することとし、議員からの対策本部への問い合わせは原則禁止とし、また議員から得られた情報も、議会事務局が一括対応で、執行部に伝え情報共有を図った。災害時の対応としては大切なことと感じた。

そして議会では特別委員会を設置して復旧復興に向けて調査活動を行った。議会対策本部を開催し、委員会方式で審議し、活動状況を踏まえ予算審議に反映させた。

新型コロナウイルス感染症流行の中での市議会としての行動及び対応がとても参考になった。3密を避けるためには、議員を参集しないことや、災害対応している執行部には、対応に専念できるように議会としても配慮していた。また、市民への感染拡大を防止するため、議員それぞれが各地域で人との接触を避け、伝達の仕方を工夫するなどの配慮も見られた。

② 焼津市にとって参考となる事案等

完成度の高い八代市議会災害時等危機管理マニュアルについての調査を焼津市議会としても進め、市長や執行部とも今後の対策を含め早急にシステム構築を進めるべきである。

災害対策会議マニュアルの見直しを不断に行うとしている点は是非参考としたい。

地元からの情報や要望の漏れがないように市議会でも対策検討できる場を作って市の対策本部と情報共有できるようにしたい。特に復旧・復興までも議員側も市民に寄り添ったところで確認できることが望ましい。

焼津市でも3つの常任委員会で災害調査のための部会を設置し、調査内容・目的を定めて活動するのは効果的であると考えられる。

各自治会の防災担当や市議会議員の情報が災害本部に届くようにすること、市議会としても対策本部と情報共有が常にできる体制をとること、市の対策本部の解散後も、規模は縮小されても、復旧・復興対策本部は継続させ、復旧・復興を互いに確認できるまで設置しておくこと、これらは是非とも本市の行政と議会それぞれのBCPに加えたい。



3 枕崎市 「枕崎漁港について」

枕崎市概要

令和3年10月時点で、総人口19,580人、世帯数9,229世帯、面積：74.78㎢
年間の平均気温は約18℃、年間降水量は平均2,000mmで、年間を通して寒暑の差が少なく温暖で比較的多雨な土地である。夏から秋にかけては台風の通過頻度が高い。南部に東シナ海を臨みカツオの水揚げが全国有数規模の枕崎漁港を持つ。市街地が広がる花渡川（けどがわ）河口付近には平野が開ける。北部は山林、西部は野間半島に続く台地であり、同じく東部も南薩台地と呼ばれる台地が広がっている。奈良時代、隣接する坊津は日本三津（港）の“南”の玄関口として大いに栄えた。枕崎市は、江戸時代には金の採掘やカツオ漁業でも大いに栄えた。さらに大正～昭和にかけて、近代カツオ漁の祖・原耕（はらこう）氏が南方漁場開拓に奔走し、カツオ漁技術の向上とかつお節生産量日本一となる今日の礎を築いた。江戸中期よりから行われてきた鰹節製造は、市内47工場、年間16,850トンの節類（かつお節、さば節等）を生産し、全国生産量の約5割を占め、生産量では「かつお節産地」となっている。

昭和6年、南薩鉄道（現・JR指宿枕崎線）が開通、枕崎駅が日本本土最南端の始発・終着駅。平成29年に南薩縦貫道が全線開通した。

枕崎漁港では、昭和44年3月に焼津漁港と同様な特定第三種漁港との指定を受け漁港整備も年次的に整備されてきている。平成11年7月には、漁港としては初めて開港（貿易港）し、同時検疫対象港の指定も受けた。近年では、海外船舶の入港も数多くみられ、世界に開かれた港として、南方漁場や海外と消費地を結ぶ「南の水産物加工流拠点港」を目指すともに、伝統の遠洋かつお一本釣り漁業を中心に「かつおのまち枕崎」の基盤づくりに努めているところである。

令和3年 水産物取扱量 67,296トン 取扱金額 114億2,931万7千円。
万円（輸入取扱金額 14億7,032万円）

枕崎漁港での取り扱い水産物10万トン弱の約半分がカツオ類である。さば類、マグロ類がそれぞれ約2割となっている。水揚げされたかつお類の多くは、かつお節に製造され、本節としての流通、荒節は削り節メーカーへ納品、他は生食とされる。

平成28年5月に開設された枕崎漁港高度衛生管理型荷さばき所は、鰹節の原材料となる冷凍カツオ等を、安全で安心な水産物を供給できる高度な衛生管理体制を実現するため、水産物の陸揚げから荷さばき、出荷の各段階での異物混入等危害防止を目的に整備した。漁港に関する衛生基準の強化により、国際衛生基準①HACCP②ISO22000③トレーサビリティ等に対応することとなった。

高度の畑作主体で、茶・花き・さつまいも等特色ある農業を展開、「さつまいも」を原料にした本格焼酎「さつま白波」の故郷でもある。

議会概要 議員数 条例定数 14人 現議員数 14人（平成27年5月1日）

会派別構成（平成30年4月1日） 日本共産党 1人 無所属 13人。



「枕崎漁港について」

① 事業概要と所感

漁場整備計画や高度衛生管理、基本計画に基づき令和10年までに整備が進められている。平成28年-9メートル岸壁(1バース)・高度衛生管理型荷捌場供用開始。令和2年自動製氷施設完成。令和4年には-9メートル岸壁(3バース)供用開始。令和5年には第3冷蔵庫完成となっていた。

高度衛生管理型荷捌場を導入した経緯については、近年の消費者の食の安全・安心に対するニーズの高まりや、輸出促進と漁船の大型化に対応するため、海外まき網漁船が陸揚げする冷凍カツオ、マグロを取り扱う高度衛生管理型荷さばき所と-9メートル岸壁1バースの整備を進めてきた。

陸揚げフローが参考になった。まず、鰹陸揚げ後に場内への搬送は衛生面化で安心できる。陸揚げ時から場外搬出までの間の、サイズ等の機械選別時の選別状況の船主側確認。手選別時(キズ・サイズ)荷役員での目視確認。トラックへの積み込み作業時の漁協職員が確認に買受人指定の運搬業者のトラックへの積み込み、運搬業者へ伝票の発行では、複写伝票に漁協担当課長及び係長の確認して現場帳面に記帳し伝票を発行する二重チェック。所外搬出時には発行された伝票がなければトラックは出ることができないルールとなっている。荷捌き所からトラックスケール間の二カ所に、監視カメラを設置して録画保存している。トラックスケールでは伝票確認後計量して送料空車賞味両党が印字された伝票を発行し一枚を運転手が冷蔵庫や加工所へ提出する。もう一枚は漁協で保管しダブルチェック体制となっている。伝票類確認及び仕切り書発行業務において市場部会計課による、現場帳面、伝票、スケール伝票の枚数数量を確認後に不備がなければ仕切り書を作成し陸揚数量と金額を確定するとしている。

魚市場内のデジタル化については、令和元年9月に日本無線株式会社より、高度衛生管理型荷捌所における衛生管理日報等の電子化(ICT)の提案があり、無料で数週間実際に使用してみたが、従来の方法と比べて利便性が感じられなかったため、本格的な電子化までつながらなかった結果となっていた

少子高齢化の影響か新規職員応募が少なく、職員の高齢化が進み退職者(定年)が増え職員数は減少してきている、定年を迎えた方の再雇用で最低人数を確保している状況で、若手職員の補充が課題であるとのこと。見学させていただいた衛生的で清潔な労働環境を作っている、少子化の影響か働き手を確保できないということは今後の水産業は非常に難しいと感じた。

② 焼津市にとって参考となる事案等

高度衛生管理型荷さばき所や冷蔵庫などの設備を整備投資が必要である。

焼津の各漁港についても、今後さらなる近代化へ向け調査研究は必要である

漁協の市場部職員は限定された業務ではなく、毎日ローテーションで配置されることや、スケール係も漁業職員が毎日交代制で従事しているなど、二重三重のチェック体制と人事配置の留・固定化防止をしている点は非常に参考となった。焼津漁港についても人材について調査研究を進めていきたい。

魚市場内のデジタル化については、早急に取り組まなくてはならない。

電子化の流れは労働力不足問題解消には必要である。

4 いちき串木野市 「認知症見守りタグについて」

いちき串木野市概要

薩摩半島の北西部で、東シナ海に面する。海・山・温泉などの自然と温暖な気候に恵まれた風光明媚、鹿児島市より北西に約40km、JRで焼く40分、南九州西回り自動車道で約25分、3つの駅・2箇所の高速インターなど生活環境と利便性にも恵まれたまちである。

面積112.04㎢、令和5年4月末現在の人口26,263人、65歳以上の高齢化率39.27%、75歳以上の高齢化率21.38%。2020年の65歳以上高齢化率（全国平均は28%、焼津市は29.9%）

丘陵地には牧之原に匹敵する茶畑とサツマイモ畑が広がっている。市内に焼酎の蔵元が8か所ある。名産に「つけあげ（さつまあげ）」。

船隻数42隻で日本一を誇る遠洋延縄漁の遠洋まぐろ漁船母港基地である。

また、1年中ちりめん（しらす）漁ができる。

令和5年度予算は、一般会計167億4200万円。

「認知症見守りタグについて」

① 事業概要と所感

高齢化率が39.27%と高く、徘徊高齢者の位置情報を探索する機器購入の助成を平成28年度から開始してきた。徘徊の可能性のある方を登録し、もしもの時には登録している協力員に本人情報を配信して発見につなげるというものだったが、この制度があまり知られなかったこと、GPSの継続費用がかかること、機器の充電が約3日～17日と短く、使い勝手が悪いことで、なかなか普及が進んでいなかった、また配信後の情報削除の確認ができないなどの課題があった。そのような状況の中、新たな仕組みで徘徊した方を見つける方法としてALSOK社の「みまもりタグ」を令和4年5月に導入することとなった。

ALSOK（みまもりタグ）は重さ14グラム、専用靴対応品。電池寿命約1年間で毎年状況確認時に電池交換ができる。みまもりタグアプリのインストールは無料（通信料は別途必要）。見守りタグを所持した人が感知距離約50mに接近した際にアプリをインストールした人のスマートフォンのGPSを利用して匿名の情報位置情報が自動で警備会社のサーバーに保存される。みまもりタグと近づいたり離れたりを通知もできる。行方不明になった場合、包括支援センターや高齢者支援係の担当者がサーバーにアクセスして、履歴を調べて大体の居場所が推察されることは捜索には役立てている。アプリはインストールしただけで、意識しなくても常に地域貢献ができていることになる。

認知症者の尊厳を損なわず、個人情報も守られ、本人の負担がなく位置を確認できることは良いことだ。今後スマホの普及率が進み高齢者の保有率が上がるとスマホのGPSが使えるのでこの仕組みは不要になると考えられる。

市の予算はタグの機器代・電池交換代・専用靴の半額補助で13万2千円。

みまもりタグ導入自治体数として全国13自治体が導入している

② 焼津市にとって参考となる事案等

焼津市でも見守りについての支援は進んでいるが、個人的な情報の取り扱いについてはまだまだ課題が多い。行方不明者の確保に向けた新たな取り組みが可能であることがわかった。

ALSOK「みまもりタグ」を導入する自治体が今後もっと増えたり、本市でも近隣市町で協力して導入できれば、バスの乗り越しや、市境の住民などが市外に行方不明になった場合でも早期発見につながることになるので、とても有効な手段だと思われる。ただ情報として知っているだけでなく是非とも行政側でも導入の有効性を検討していただきたい。

比較的安価で導入でき、仕組みとしては負担が少ないやり方であり、全国規模の民間企業のサービスということもあり、東海地区では導入例がないので、アピールにはなると思われるので、焼津市でも導入しても良いのではないかと思う。また GPS を利用したタグの利用価値は認知症の方々の他に子どもの見守用とか用途幅は広がると考える。

徘徊の対応には、日頃からのネットワークが大切である。地域全体で支えよう、見守ろうと登録者や家族が安心して過ごすことができるような関係づくりをぜひ参考としたい。

